



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.58

2023年8月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 上園昌武

### 1. 巻頭寄稿文：「超長期的な課題と分権的な意思決定をどのように両立させるか」 (倉阪秀史・千葉大学)

現在、われわれは、2040年から2050年といった、数十年後を視野において長期的に対応しなければならない課題に直面している。まず、2008年から日本の人口は減少局面に入り、2040年には高齢人口が極大化するといわれており、人口減少・高齢化に対応していく必要がある。また、2050年にカーボンニュートラルを実現するという具体的な目標が定められた。2050年に脱炭素社会を実現するためには、エネルギー源の転換を図るのみならず、石油起源のプラスチックからも転換しなければならない。これまでのエネルギー・資源供給の在り方を抜本的に見直すとともに、将来の人口構造に見合った社会的なインフラに転換していくことが求められている。

一方、個人が「自分ごと」として考える時間的視野は人によって異なる。2040年や2050年には引退している年齢の人もあるし、まだ、壮年の年齢の人もある。次世代のことを「自分ごと」として考えることができる人もあるし、数年後のことを考えることで精一杯という人もいよう。このような中、超長期的な課題になるほど、「自分ごと」として考える人の比率は減っていくであろう。なぜなら、人には寿命があるからである。また、2040年や2050年に社会を担っていくこととなる若い世代は、経験や情報に乏しく、未来の課題に気づくことが比較的難しい。

### 目次

1. 巻頭寄稿文：倉阪 秀史
2. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会 2023年大会について
  - (2) 3学会合同シンポジウムのお知らせ
3. 研究短報
  - (1) 子育てと研究生活
4. 新刊本紹介

このため超長期的な課題と分権的な意思決定をどのように両立させるかが課題となる。分権的な意思決定とは、市場における意思決定のみではない。民主主義的な意思決定全般にわたって、超長期的な課題を「自分ごと」として共有できないという問題が発生するのである。放っておくと、身近な生活の利便性に関わる問題や、短期的な支出につながる問題については優先的に議論されるが、長期的な持続可能性に関わる問題や、長期的な便益がもたらされる問題については社会的議論において優先順位が落とされていくこととなる。

このような状況を打開するひとつの方策が、「何もしない場合の未来」についての予測を社会的に共有することである。人や人工物については、地域ごとに、人口の年齢構成や、建造物の建築時期を把握することができるため、これらを経年変化させた場合の未来をある程度想定することができる。わたしは、このような考え方で「未来カルテ」を作成し、基礎自治体別に、何もしない場合の2050年の将来の姿を簡易に把握できるように

した。また、2050年の脱炭素のしやすさについて、基礎自治体別に把握できるように、「カーボンニュートラルシミュレーター (CNS)」も公開している。これらについては、研究室の Web サイト (<https://opossum.jpn.org/>) から、無料でダウンロードできるようにしている。

そして、2015年以降、全国各地で「未来ワークショップ」や「脱炭素未来ワークショップ」を開催してきた。これは、「未来カルテ」などの情報を踏まえて、2050年の未来首長として政策提言を行うというものである。「未来カルテ」などを超長期的な課題に気づかせるための予測として活用し、参加者が、あるべき未来を実現するための政策を考えるイベントとなる。

未来ワークショップの参加者へのアンケートからは、このワークショップに参加したことによって、地域の課題に関心を抱くようになった、地域に貢献したくなったという、いろいろな人と協働できると感じたという傾向が確認できている。未来ワークショップは、選挙権年齢の引き下げに伴う主権者教育のメニューや、中高の学習指導要領の改訂にともなって重視されるようになった総合的な学習の時間のメニューとしても効果的であろう。

## 2. 学会からのお知らせ

### (1) 環境経済・政策学会 2023年大会について (大会実行委員長 山本雅資：東海大学、プログラム委員長 野村久子：九州大学)

環境経済・政策学会 2023年大会は、2023年9月30日(土)・10月1日(日)に、東海大学湘南キャンパスの16号館および19号館において開催させていただきます。この原稿を書いている段階ではプログラムは確定しておりませんが、7つのパラレルセッションと10の企画セッションが予定されています。また、開催校企画としては、「どうする循環経済」と題して、細田衛士教授(東海大学)の司会のもと、笹尾俊明教授(立命館大学経済学部)

をはじめとして、喜多川和典氏(日本生産性本部)、田中将吾氏(経済産業省資源循環経済課)、水谷努氏(環境省環境再生・資源循環局 総務課、循環型社会推進室)をお招きしてのパネルディスカッションを企画しております。久しぶりの対面開催となりますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

### (2) 環境三学会合同シンポジウム 2023 開催報告 (担当常務理事 亀山康子：東京大学)

環境経済・政策学会、環境法政策学会、環境社会学会の三学会合同シンポジウムが、今年は、環境法政策学会が幹事学会となり2023年7月8日(土)にオンラインで開催されました。最大で100名を超える視聴者がありました。

テーマは「気候変動と分配的正義」でした。まず、基調講演として、国立環境研究所の塩竈秀夫氏から、気候変動の現象面から、将来世代と現世代の正義について示唆の富んだ話題提供がありました。その後、環境社会学会の三上直之氏(北海道大学)、環境法政策学会の松本和彦氏(大阪大学)、そして環境経済・政策学会の阪本浩章氏(神戸大学)から、それぞれの学問領域の観点から、気候変動と分配的正義について論じました。後半はパネルディスカッションとし、フロアからの質問も受けつつ、活気ある総合討論になりました。阪本先生には当日までの周到なご準備に、心より感謝を申し上げます。また当日視聴くださった多くの学会員の皆様、ありがとうございました。来年は環境経済・政策学会が幹事学会となります。

## 3. 研究短報

### (1) 子育てと研究生活 (高橋若菜・宇都宮大学)

子育てと研究生活の両立。それは、学会の少なからぬ会員の皆さんにとって、挑戦的な課題かもしれない。子どもの誕生は、日常生活を一変させる。子どもが生まれた当初は、授乳、おむつ替え

で手一杯だった。保育園に入る頃には、ご飯などの日常ルーティーンに加え、布団や着替えなどの用意や送迎、遊び、お付き合いも入ってくる。外で転んだ、けんかしたなど、予想外の事態の連続でもある。日常的にはベビーシッターなど外注を活用し、年に2回ほど遠方の両親に頼り、なんとか自らの時間の創出につとめた。しかし、病気をもらおうとその計画も崩れる。夜中に救急病院に駆け込んだのは1度や2度ではなかった。病中・病後保育をあわせると1週間出勤できない、家族全員ノロウイルスをもらって身動きができない、ということもしばしばあった。

もともと子どもは、遅かれ早かれ多少は免疫がついてくることが多い。しかしステージが上がるとそれなりに別の手がかかる。小学校では、算数セット（全てのピースに名前をつける！）をはじめとする学用品の準備、連絡帳や書類、習い事への送迎、PTAなども増加する。中高生では身の回りのことは自分でできるが、依然として食事洗濯、習い事への送迎などもある。進路を含め相談相手の時間もほしい。総じて生活の主役は子どもという日々は18年間続いた。研究に費やせる時間は大幅に限られ、飲コミュニケーションの機会はほぼ消えた。

このように多大な時間とエネルギーを必要とする子育てであるが、その経験が、研究に新たな視点をもたらすこともあった。子育て生活で切ない思いをした一つに、ごみ掃除があった。仕事がおわって保育園に子どもを迎えに行き、夕食を作り食べ片付けた後に、子どもをおんぶして外に行く。厳寒の冬、カラスよけネットをたたみ石を拾い、カラスが食い散らしたごみを片付けた。でもなぜ、カラスと主婦が戦わなければいけないのだろう。

ところが、子どもが小2のときにサバティカル研修で滞在したスウェーデンでは、そのような経験から解放された。なぜか。調べると、「It must be easy to sort the waste at home」という概念は、2005年の廃棄物戦略の重要課題となっていた。そ

の背景にジェンダー平等が進んでいる社会の姿があった。共同研究者と調べると、日本では家庭ごみの分別や管理を主婦が担当するケースが多かった一方、スウェーデンではジェンダーによる分担はほぼ見られなかった。

ごみだけではない。再生可能エネルギーの導入が進むのも「正しいことが簡単にできる」からだった。“Government should listen to the citizens”スウェーデンの小学校で娘が受けた人権や環境、政治教育は、目から鱗の経験の連続だった。誰もがおかしさや持論を口に出すことができる社会のありようは、他者の尊厳への尊重や寛容性、そして社会イノベーションを育む。持続可能な発展におけるジェンダーをはじめとする多様性の尊重の重要性、異なるステークホルダーの意思決定への関与の必要性について、考察を深めるきっかけとなった。

総じて、子育てと研究生活の両立は大きな挑戦である。しかし、その過程で得られる洞察や経験は貴重なものであると思う。そして子どもが大学に入り、親元を離れた現在、その制約に満ちた時間が、いかに愛おしく幸せな時間であったかと思う。本ニュースレターから始まる「子育てと研究生活」コーナーが、子育てをめぐる今大変な方々をはじめ、多様な境遇にある方々にとって、共感や経験を広げる場となればと願っている。

#### 4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内には出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

##### “Environmental Pollution and Community Rebuilding in Modern Japan”

編著：Masafumi Yokemoto, Miho Hayashi, Mayuko Shimizu, Keiji Fujiyoshi

出版社：Springer

出版年月：2023年6月

概要：

本書は、近現代日本における公害史を概観するとともに、足尾銅山鉍毒事件、水俣病、イタイイタイ病、大気汚染公害、薬害、カネミ油症、福島原発事故の各事例を紹介している（第1～8章）。これらの章では、単に過去の出来事としてそれらを記述するのではなく、被害者救済や地域再生をめぐる課題が今も続いていることを意識的に取り上げた。また最後の第9章では、公害の経験を未来に向けて継承していく公害資料館とそのネットワークの活動にも言及されている。なお本書の草稿の一部は、当学会2022年大会の企画セッション「日本における公害問題と地域再生：その現代的意義を探る」で発表された。

本書の編集は、海外への事例紹介にとどまらず、日本の公害研究を、英語圏の研究の現代的文脈のなかに位置づけるという作業でもあった。執筆陣には、私を含め、公害激甚期を直接体験している世代は少ない。そうした後継世代が、公害の経験だけでなく、公害の研究を今後どう引き継いでいくべきなのか。本書がそれを考えていくための、ひとつの出発点になれば幸いである。（大阪公立大学大学院経営学研究科教授 除本理史）

++++  
**皆様の投稿をお待ちしています！**

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短報、

(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。なお、「研究短報」では自身の最近の研究紹介、海外学会短報や在外研究報告などの投稿を受け付けています。ぜひ会員の皆様の研究状況をご紹介ください。

3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。

4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号  
北海学園大学 経済学部 教授 上園昌武  
E-mail: uezono@hgu.jp

++++

**編集後記**

最近、生成AIが何かと話題になっています。私自身、生成AIに興味はあるものの、これまで実際に使ったり使っている様子を見たりすることはなかったのですが、先日ゼミで学生が生成AIを使って調べものをしている場面に遭遇しました。ゼミ生が慣れた手つきで生成AIを使っている姿に少し面食らうと同時に、新しい技術を柔軟に取り入れていることに関心させられました。調べる内容にもよりますが、以前は大学の図書館で本を片っ端から調べないとわからなかったようなことが、わずかなキーボード操作でわかるようになっているのです。よく懸念されているようにAIでレポートを作成したりするような事例が出てしまうと困りますが、効率的に予備調査を行うツールとしては非常に有用な技術なのかもしれないと感じた出来事でした。(D.I.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

上園 昌武 (編集委員長) 高橋 若菜

一ノ瀬大輔 籠橋 一輝

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)

URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

株式会社 国際文献社

電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : [seeps-post@as.bunken.co.jp](mailto:seeps-post@as.bunken.co.jp)